

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1507000000				
項	01 社会福祉費							所属課名	福祉政策室				
目	01 社会福祉総務費	1,000	1,000	5,773	5,000	0	0	内線番号					
大	068 地域福祉活動推進事業							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき			
小	00		0	3,750	0	0	1,250		節	安心して健やかにくらす健康と福			
細	0		0	0	0	0	0		0	0		節	地域福祉の充実
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p>障がいの有無にかかわらず、誰もが、住み慣れた地域で暮していくことが出来る地域形成は、市としての責務である。米子市においては、地域福祉の推進にあたっての役割を示した米子市地域福祉計画を策定し、地区の取組支援体制を整備しているところである。19年度は4つのモデル地区で、米子市社協の支援を受け、地域の生活課題解決のための福祉活動計画を策定しながら、実情に合わせた支え合いの体制を構築してきているところである。今後はそういった体制の整備に加え、全市において住民相互の研修会や情報交換会を実施し活動内容の研鑽や意欲向上を図り未実施の地区に対しての啓発を行う必要がある。そのため地域を相互につなぎ、地域福祉活動を調整する役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地区地域福祉活動計画の策定及び「住民支え合いマップ」づくりを通して、住民相互の助け合い運動を促進し、地域福祉活動の活性化を図る。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					13	委託料	5,000	都道	16	02	02	01	068
2. 根拠法令					19		負担金補助及び交付	小地域福祉活性化事業費補助金					
社会福祉法													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明								
<p>個別援助とそれを支えるネットワークづくりのために、コミュニティソーシャルワーカーを配置し、「住民支え合いマップ」づくり講習会の開催、地域相談ネットワーク会議を米子市社会福祉協議会へ事業委託して実施し、各地域での地域福祉活動推進を図る。実施にあたっては、モデル地区を指定。あわせて全市的な普及啓発を行う。 (委託業務内容) 1 コミュニティソーシャルワーカーの配置 2 小地域ネットワーク活動の実施 地域の見守り活動、要援護者対策として、「住民支え合いマップ」づくり講習会を開催し、その普及活動によって地域の支援体制を構築する。 3 地域相談ネットワーク会議等の開催 地域ケア体制の基礎となる地域福祉推進委員会を創設し、福祉サービスとの日常的な連携を図る体制を関係機関と共に構築する。</p>					財源内訳								
					国県補助		3 / 4	市費		1 / 4			
目的別													
性質別													

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 01	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1503000000	所属課名 福祉課	内線番号					
						うち復活額	一般財源									
大 中 小 細 事業	079 00 00 0	中国残留邦人生活支援事業	0	0	2,805	2,805	0	0								
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	子育てを支援し、お年寄りが元気な『ひと』がいきいき 安心して健やかにくらす健康と福 地域福祉の充実	実施計画計上額 0					
				2,103	0	0	0	702								
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳							
<p>中国残留邦人が置かれている特別な事情を鑑みると、生活支援を必要とするケースが多く、特に老後の生活安定のための基盤整備を図ることは急務である。現在、中国残留邦人の半数以上が生活保護の対象となっている現状であるが、生活保護に対する抵抗感が強いことに加え、中国残留邦人の特別な事情に配慮する必要もあることから、従来の生活保護に代えて新たに生活支援給付等を支給する。具体的には、特定の要件を満たす中国残留邦人に対し、老齢基礎年金の満額を支給し、さらにその世帯の収入が一定基準に満たない場合には支援給付を行う。支援給付については、生活費、住宅費用、医療費、介護費用などで、その他個々の世帯状況に応じて必要な事項については、生活保護の規定の例による。</p>						区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
						20	扶助費	2,805	国庫	15	01	01	01	012		
2. 根拠法令						中国残留邦人生活支援事業費負担金										
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律																
3. 用地の状況																
4. 基本計画との関連																
5. 本年度の計画効果																
米子市における該当者については、平成20年4月1日付けで生活保護廃止となる予定。																
6. 財源の説明						中国残留邦人生活支援給付金 事業費 × 3/4										
目的別 性質別																

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 障がい者福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1506000000	所属課名 障がい者支援課	内線番号				
					うち復活額	一般財源								
大 事 業	058 居宅介護給付事業(自立支援給付)	418,918	418,918	435,852	415,933	0	0							
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実 施 計 画	部 章 節 細 節	子育てを支援し、お年寄りが元気な『ひと』がいきいき	実施計画計上額			
小 事 業	00									0	0	104,494	安心して健やかにくらせる健康と福	0
細 事 業	0												障がい者の自立と社会参加の推進	
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
<p>在宅の重度障がい者に対し居宅において日常生活を営むことが出来るよう障がい者の家庭にホームヘルパーを派遣して入浴等の介護、家事等の日常生活を営むのに必要な便宜を供与する。</p> <p>障がい者デイサービスまたは短期入所の利用を希望する障がい者の申請を受付・審査して支給を決定し、その者と契約しサービスを提供した事業者に対して支給決定の範囲内で支払いを行うことにより、障がい者の地域生活を支援する。</p> <p>生活の場を確保し、食事の世話等の日常生活における援助を行い、地域社会で自立した生活を行うことで社会参加、社会復帰を促進する。</p>					区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節				金額	
					12 13 20	15 15 15 15 15	01 01 01 01 01	01 01 01 01 01	009 009 009 009 009	501 14,374 34,000 43,822 114,252				
2. 根拠法令								国庫 15 02 02 01 028 1,016						
3. 用地の状況								都道 16 01 02 01 008 250						
4. 基本計画との関連								都道 16 01 02 01 008 7,187						
5. 本年度の計画効果								都道 16 01 02 01 008 17,000						
<p>事業効果</p> <p>ヘルパーの派遣により、一人ひとりが主体的に生きる自立した生活を目指すことができる。</p> <p>また、地域での生活を希望する障がい者に対して、生活の場や必要な援助を確保することにより、障がい者の地域生活を支援し、障がいのある人も無い人も、共に社会で生活するというノーマライゼーションの理念の実現を促進する。</p> <p>障がい者の介護を行う者の疾病その他の理由で、当該障がい者が居宅において介護を受けることができず、一時的な保護を必要とする場合に短期入所を利用することで、在宅障がい者の福祉の向上を図る。</p>								都道 16 01 02 01 008 21,911						
								都道 16 01 02 01 008 57,126						
6. 財源の説明								国庫 15 02 02 01 028 1,016						
<p>国庫支出金 居宅介護給付 1/2国庫補助</p> <p>医師意見書作成手数料 1/2国庫補助</p> <p>障害程度区分認定調査委託料 1/2国庫補助</p> <p>県支出金 居宅介護給付 1/4県補助</p>														
目的別														
性質別														

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 障がい者福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1506000000	所属課名 障がい者支援課	内線番号				
					うち復活額	一般財源								
大 事 業	059 居宅介護給付事業(地域生活支援)	70,780	70,780	92,900	89,507	0	0							
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	子育てを支援し、お年寄りが元気な 『ひと』がいきいき 安心して健やかにくらせる健康と福 障がい者の自立と社会参加の推進	実施計画計上額  0				
小 事 業	00										0	0	22,377	
細 事 業	0										0	67,130	0	0
1. 事業の概要と必要性 単独で外出することが困難な在宅の重度障がい者に対し、外出時の付添い等の移動支援を行うことにより、障がい者の自立と社会参加を促進し、もって障がい者の福祉の増進を図る。 日中一時支援の利用を希望する障がい者の申請を受付・審査して、支給を決定し、その者と契約しサービスを提供した事業所に対して支給決定の範囲内で支払を行うことにより、障がい者の地域生活を支援する。 障がい程度区分の判定で非該当と判定され、介護給付のサービスを受けられない障がい者に対し、生活サポート事業により必要な支援を受けることで福祉の増進を図る。					節		本年度の財源内訳							
					区分	金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
					20 扶助費	89,507	都道	16	02	02	01	061		675
							都道	16	02	02	01	061		23,912
							都道	16	02	02	01	061		42,543
							地域生活支援事業費等補助金(1)							
2. 根拠法令 障害者自立支援法														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 外出時の付添い等の移動支援を行うことにより、社会経済活動への積極的な参画を支援することができる。 地域での生活を希望する障がい者に対して、生活の場や必要な援助を確保することにより、障がい者の地域生活を支援し、障がいのある人もない人も、共に社会で生活するというノーマライゼーションの理念の実現を促進する。														
6. 財源の説明 県支出金 3/4県補助														
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000				
項	01 社会福祉費							所属課名	障がい者支援課				
目	03 障がい者福祉費	18,198	18,198	19,035	18,198	0	0	内線番号					
大事業	079 地域活動支援センター運営事業							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額		
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき			
小事業	00		0	7,301	0	0	10,897		節	安心して健やかにくらす健康と福			
細事業	0								細節	障がい者の自立と社会参加の推進		0	
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 障がい者等が通い地域の実情に応じた創作的活動又は生産活動を行う機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの基礎事業に加え、専門職員を配置し医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化、普及啓発等の事業、機能訓練、社会適応訓練等を行う機能強化事業に対し運営費を補助する。 事業効果 障がい者等の生活意欲の向上が図られるとともに、ノーマライゼーションの理念に基づいた障がい者等の自立と社会参加を促進する。また、地域住民が障がい者等と交流することで市民の障がい者等に対する理解を深めることができる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
					19	負担金補助及び交付	18,198	都道	16	02	02	01	061
2. 根拠法令					6. 財源の説明 【機能強化事業】 県支出金9,735,000×3/4=7,301,000								
障害者自立支援法第77条													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
事業計画 地域活動支援センターの基礎事業と機能強化事業を合わせて実施する法人格を有する民間福祉団体等への補助事業として実施													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000					
項	01 社会福祉費							所属課名	障がい者支援課					
目	03 障がい者福祉費	4,794	4,794	10,884	10,884	0	0	内線番号						
大	084 障がい者グループホーム夜間世話人設置事業							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき				
小	00		0	5,441	0	0	5,443		節	安心して健やかにくらす健康と福				
細	0								細	障がい者の自立と社会参加の推進				
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
事業概要 障がい者グループホームを運営する事業者が、夜間世話人を配置する場合に自立支援給付では対象となっていない夜間世話人人件費の一部を補助する。 事業効果 グループホームでは、日中は世話人が障がい者の日常生活の介護や支援を行っている。しかし、利用者の中には、てんかん発作をおこしやすかったり、ちょっとしたきっかけでパニックに陥りやすい方もいる。こうした場合、夜間も専任の世話人を配置して支援にあたり、事故等災害発生時の利用者の安全確保を図ることにより障がいのある方も地域で生活ができるようになる。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
2. 根拠法令 米子市障害者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金交付要綱					19	負担金補助及び交付	10,884	都道	16	02	02	01	042	5,441
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
事業計画 補助金対象経費 夜間世話人の人件費 単価1,200円/日(利用者1人当り) 対象事業所9ヶ所(利用者20人)補助金額8,583,600円 単価450円/日(利用者1人当り) 対象事業所1ヶ所(利用者14人)補助金2,299,500円					6. 財源の説明 県支出金 10,883,100 × 1/2 = 5,441,000									
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000											
項	01	社会福祉費							所属課名	障がい者支援課											
目	03	障がい者福祉費	0	100	500	500	0	0	内線番号												
大	087	障がい児通園施設利用者負担金軽減事業							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額									
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき										
小	00			0	250	0	0	250		節	安心して健やかにくらせる健康と福										
細	0									細節	障がい者の自立と社会参加の推進		0								
1. 事業の概要と必要性 2人以上の子どもが同時に保育所に通っている場合には、子育て支援の観点から第2子以降の子ども保育料が減免される制度があるが、障がい児通園施設については同様の制度がなく、その不均衡を是正するために実施する。										本年度の財源内訳											
2. 根拠法令 鳥取県障害児通園施設利用者負担軽減事業実施要領										節											
3. 用地の状況										区分											
4. 基本計画との関連										金額											
5. 本年度の計画効果 事業計画 障がい児通園施設を利用する児童を含め、多子の児童を養育する世帯の負担軽減を図る。 対象見込世帯数 7世帯										19	負担金補助及び交付	500	財源	都道	16	02	02	01	067	障がい児通園施設利用者負担金軽減事業	250
6. 財源の説明 県支出金 500,000 × 1/2 = 250,000																					
目的別 性質別																					

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000				
項	01 社会福祉費							所属課名	障がい者支援課				
目	03 障がい者福祉費	0	0	1,454	1,000	0	0	内線番号					
大	088 児童デイサービス機能強化事業							実 施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき			
小	00			0	0	0	500		節	安心して健やかにくらせる健康と福			
細	0		0	500	0	0	500		細節	障がい者の自立と社会参加の推進			
1. 事業の概要と必要性 児童デイサービス事業を実施する事業者において、自閉症を始めとする発達障がい等のある障がい児に対する適切な指導・訓練を行なうために指導員等の職員を基準を超えて配置を行う経費を補助する事によって児童デイサービス事業の機能強化及び利用者受入の促進を図る事ができる。					節		本年度の財源内訳						
					区分	金額	財源	款	項	目	節	金額	
					19 負担金補助及び交付	1,000	都道	16	02	02	01	069	500
					児童デイサービス機能強化事業補助								
2. 根拠法令 鳥取県児童デイサービス機能強化事業補助金交付要綱													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 事業計画 発達障害等のある障がい児の指導訓練のため基準を超えて職員を配置する児童デイサービス事業所にその経費を助成する。 対象事業所 1ヶ所  事業効果 児童デイサービスの機能強化及び利用者の受入れの促進が図られる。					6. 財源の説明 県支出金 1,000,000 × 1/2 = 500,000円								
目的別 性質別													

### 歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1504000000							
項	01 社会福祉費							所属課名	長寿社会課							
目	06 老人福祉費	11,953	10,840	11,731	9,785	0	0	内線番号								
大事業	032 敬老事業費補助金交付事業							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額					
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき						
小事業	00		0	0	0	0	9,785		節	安心して健やかにくらす健康と福						
細事業	0		0	0	0	0	0		0	0		0				
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 敬老会の開催を行った場合に、地区社会福祉協議会等に対して、予算の範囲内において 定めた一人当たりの基準額を該当者人数分交付する。 (2) 事業効果 敬老会に参加することにより、喜びを感じ、長寿及び社会参加に対する意欲向上に効果 がある。								本年度の財源内訳								
2. 根拠法令								区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
3. 用地の状況								13	委託料	57						
4. 基本計画との関連								19	負担金補助及び交付	9,728						
5. 本年度の計画効果 事業計画 4月から10月にかけて各地区等で開催される敬老会について、主催する社会福祉協議会 等に対して補助金を交付する。 対象者 昭和7年12月31日以前に生まれた方 19,455人 要求額内訳 情報センター委託料 56,595円 敬老祝金給付事業補助金 11,673,000円 500円(1人あたり) × 19,455人 = 9,727,500円 計 9,784,095円								6. 財源の説明 財源内訳 単独市費								
目的別 性質別																

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	706000000					
項	01 社会福祉費							所属課名	保険年金課					
目	09 医療助成費	495,176	596,076	533,121	478,999	0	0	内線番号						
大	002 医療助成(身体、知的、精神障害)							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき				
小	00		0	162,859	0	146,800	169,340		節	安心して健やかにくらす健康と福				
細	0								細	健康づくり・保健サービスの充実		0		
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
<p>身体障害者、知的障害者、精神障害者の医療費を助成することで対象者の健康保持及び生活の安定を図り、もってその福祉の向上を図ることを目的とする。 (補助対象事業) 制度改正により、本年度から一定以上所得者の方を除く。 身体障害者 身体障害者手帳1・2級をお持ちの方 知的障害者 身体障害者手帳3・4級でIQ50以下の方、療育手帳A判定の方 精神障害者 精神保健福祉手帳1級をお持ちの方 (市単独事業) 身体障害者及び知的障害者 身体障害者手帳3級、若しくは療育手帳B判定の方で、本人又は扶養義務者等が市民税を課されていない方</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
					12	役務費	6,517	都道	16	02	02	01	012	159,601
					20	扶助費	472,482	都道	16	02	02	01	013	3,258
2. 根拠法令								諸収	21	03	03	03	054	146,800
鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例								特別医療費返還金						
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
<p>本年度給付内容</p> <p>医療扶助費(補助対象) 466,002,000円</p> <p>医療事務費手数料(補助対象) 6,517,000円</p> <p>単独事業扶助費 6,480,000円</p> <p>合計 478,999,000円</p>														
6. 財源の説明														
<p>県事業</p> <p>県1/2 市1/2 負担</p> <p>(補助対象経費 - 高額医療費返還金) × 1/2</p> <p>市単独事業</p> <p>全額市費</p>														
目的別														
性質別														

### 歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	706000000							
項	01	社会福祉費							所属課名	保険年金課							
目	09	医療助成費	329,450	379,294	412,737	371,463	0	0	内線番号								
大	003	医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な		実施計画計上額				
中	00			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき						
小	00		財源内訳	0	171,731	0	28,000	171,732		節	安心して健やかにくらす健康と福						
細	0									細節	健康づくり・保健サービスの充実						
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳								
特定疾病、ひとり親家庭、小児の者に医療費を助成することで対象者の健康保持及び生活の安定を図り、もってその福祉の向上を図ることを目的とする。 (補助対象事業 県1/2・市1/2) 特定疾病 慢性腎疾患、ぜんそく、慢性心疾患等の疾病で20歳未満の方 ひとり親家庭 配偶者のない女子又は男子で、18歳に達した年度末までの児童を扶養されており、かつ所得税を課されていない方とそのお子さん 小児 小学校就学の始期に達するまでの間にある方 小児の通院に係る助成対象を5歳未満から小学校就学前まで拡大します。						区分		金額		財源	款	項	目	節	細節	金額	
						12	20	16,602	354,861	都道	16	02	02	01	012		163,430
										都道	16	02	02	01	013		8,301
2. 根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例									諸収	21	03	03	03	054	28,000		
										特別医療費返還金							
3. 用地の状況																	
4. 基本計画との関連																	
5. 本年度の計画効果																	
本年度給付内容 医療扶助費(補助対象) 354,861,000円 医療事務費手数料(補助対象) 16,602,000円																	
6. 財源の説明																	
県事業 県 1/2 市 1/2 各負担 (補助対象経費 - 高額医療費返還金) × 1/2																	
目的別 性質別																	

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 11	民生費 社会福祉費 後期高齢者医療費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	調整結果額		所属課コード	706000000
							うち復活額	一般財源		
0	0	0	0	0	1,085,227	1,085,227	0	0	所属課名	保険年金課
001	00	後期高齢者医療費負担金	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	内線番号	
000	00	0		0	0	0	1,085,227		実施計画	子育てを支援し、お年寄りが元気な『ひと』がいきいき 安心して健やかにくらす健康と福
000	0	0		0	0	0	0	0	実施計画 細節	社会保障制度の適正な運営
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳		
<p>平成20年から実施される「後期高齢者医療制度」の患者負担を除く保険給付費等については、公費(約5割)、74歳までの方からの支援金(約4割)、後期高齢者からの保険料(約1割)で賄うこととされており、公費負担のうち1/6を市町村が負担することとなっている。 この市町村の公費負担分については、法律により一般会計において、鳥取県後期高齢者医療広域連合へ行うこととなっている。</p>						区分		金額		
						19	負担金補助及び交付	1,085,227		
2. 根拠法令										
高齢者の医療の確保に関する法律第98条、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約第17条										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
6. 財源の説明										
一般財源						平成20年度1,085,227千円(11/12か月分)、平成21年度1,250,181千円				
目的別 性質別										

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 11	民生費 社会福祉費 後期高齢者医療費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	所属課コード		所属課名		内線番号	
							うち復活額	一般財源	706000000			保険年金課
0	0	0	0	0	77,033	77,033	0	0				
002		後期高齢者医療特別会計繰出金(広域連合事務費負担)										
000				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額			
000			財源内訳	0	0	0	0	77,033	0			
0									0			
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳			
鳥取県後期高齢者医療広域連合の事務費共通経費の負担金について、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出すもの。						区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節		金額
						28 繰出金		77,033				
2. 根拠法令												
鳥取県後期高齢者医療広域連合規約第17条												
3. 用地の状況												
4. 基本計画との関連												
5. 本年度の計画効果												
6. 財源の説明												
(1) 財源内訳 全て一般財源												
目的別												
性質別												

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度	前年度	各課	調整結果額		所属課コード	706000000				
項	01	社会福祉費	当初予算	現計予算	要求額	うち復活額	一般財源	所属課名	保険年金課				
目	11	後期高齢者医療費	0	0	214,543	154,994	0	内線番号					
大	003	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定)						実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額		
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき			
小	00		財源内訳	0	116,245	0	0		38,749	節		安心して健やかにくらせる健康と福	
細	0			0	0	38,749			細	社会保障制度の適正な運営		0	
1. 事業の概要と必要性						節		本年度の財源内訳					
<p>後期高齢者医療の加入者(被保険者)のうち、政令に定めるところにより、所得の少ないかたについては、保険料の減額賦課をし、その減額した保険料の額について、一般会計において負担し、後期高齢者医療特別会計に繰り出すこととなる。 (負担割合：県 3/4、市 1/4) ただし、平成20年度については、被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料について、減額の経過措置が設けられることになり、その分については、広域連合において、全額国からの交付金により基金を積み立て対応する。</p>						区分		金額		財源	款 項 目 節 細 節		金額
						28	繰出金	154,994	都道	16	01	02	01
										後期高齢者医療保険基盤安定拠出金			
2. 根拠法令													
高齢者の医療の確保に関する法律第99条、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約第17条													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
6. 財源の説明													
県支出金(3/4) 116,245千円、一般財源(1/4) 38,749千円													
目的別													
性質別													

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 11	民生費 社会福祉費 後期高齢者医療費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	706000000				
						うち復活額	一般財源				所属課名	706000000		
大 事 業	004	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	0	0	22,684	35,381	0	0	内線番号					
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額		
小 事 業	00									章	『ひと』がいいき			
細 事 業	0			0	0	0	0	35,381		節	安心して健やかにらせる健康と福			
										細節	社会保障制度の適正な運営		0	
1. 事業の概要と必要性 後期高齢者医療制度は、鳥取県後期高齢者医療広域連合が運営主体となつて行うこととなっているが、保険料の収納など市町村事務があるため、その事務経費として一般会計において負担し、後期高齢者医療特別会計に繰り出すものである。						節			本年度の財源内訳					
						区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
						28	繰出金	35,381						
2. 根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律第48条、同法施行令第2条														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 後期高齢者医療特別会計 人件費...13,648千円 物件費...21,733千円														
6. 財源の説明 一般財源														
目的別 性質別														

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 01	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1505000000					
						うち復活額	一般財源	所属課名 児童家庭課						
大事業	011	放課後児童対策事業(なかよし学級)	69,009	63,511	75,660	75,961	0	0	内線番号					
中事業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額		
小事業	00								章	『ひと』がいきいき				
細事業	0								節	安心して健やかにらせる健康と福				
			細節	安心して子育てができる環境づくり										
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳					
昼間保護者のいない家庭の小学校1~3年生の児童に対し、学校の空教室等を利用して遊びを主とする活動を行い、児童の心身ともに健全な発達を図る。						区分		金額		財源			金額	
						1 報酬		43,159		分担		13 02 01 02 003		28,232
2. 根拠法令						4 共済費				学童保育運営費負担金				
						7 賃金		21,464		都道		16 02 02 02 027		33,188
3. 用地の状況						8 報償費		5,969		放課後子どもプラン推進事業費補助				
						9 旅費								
4. 基本計画との関連						11 需用費		570						
						12 役務費		914						
5. 本年度の計画効果						13 委託料		2,880						
						15 工事請負費		500						
なかよし学級事業内容の充実を図り、児童の心身ともに健全な発達を図る。 なかよし学級 22施設 入所予定児童数 880名 すべての学級においてお盆休みを開級し、保護者ニーズに応える。						18 備品購入費		505						
						19 負担金補助及び交付								
6. 財源の説明						なかよし学級利用者からの利用料								
						{(3,500円×880人×0.8(減免))×12月 - (1,750円×50人×12月)}×99/100(徴収率)		=28,232千円						
放課後子どもプラン推進事業費補助金(県支出金)計32,958千円						開級日数年200日以上249日以下								
						1,612千円×22学級×2/3=23,642千円								
障害児担当加算(単県)						1,080千円×10学級×1/2=5,400千円								
						夏休み、春休み、冬休み加算(単県)		356千円×22学級×1/2=3,916千円						
目的別						円								
性質別														

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 02	民生費 児童福祉費 母子福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1505000000	
						うち復活額	一般財源				
大事業	008	児童扶養手当扶助事業	822,989	774,894	802,335	775,000	0	0	所属課名	児童家庭課	
中事業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	内線番号		
小事業	00			258,000	0	0	0	517,000	実施計画計上額		
細事業	0										
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳		
事業の概要 離婚等により父と生計を同じくしていない児童を養育するものに対し、児童扶養手当法に基づき手当を支給する。						区分			金額		
事業の効果 母子家庭等を経済的に支援し、生活の安定に寄与し、児童福祉の向上を図る。						20 扶助費			775,000		
2. 根拠法令 児童扶養手当法						財源			款 項 目 節 細 節		
3. 用地の状況						国庫			15 01 01 02 005 児童扶養手当負担金		
4. 基本計画との関連									金額		
5. 本年度の計画効果 母子家庭を経済的に支援し、生活の安定を図る。									258,000		
6. 財源の説明 財源の内訳 児童扶養手当給付費国庫負担金 1 / 3 負担 事務事業評価の反映 評価結果・・・現状維持											
目的別 性質別											

### 歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1505000000					
項	02	児童福祉費							所属課名	児童家庭課					
目	02	母子福祉費	1,648	1,648	3,296	3,296	0	0	内線番号						
大	009	高等技能訓練促進事業							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額			
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき				
小	00				0	0	0	824		節	安心して健やかにくらせる健康と福				
細	0			2,472	0	0	0			細節	安心して子育てができる環境づくり		0		
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
<p>就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関は、母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち一定期間について高等技能訓練促進費を支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。</p> <p>対象者 母子家庭の母で、児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある者。</p> <p>対象資格 看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等</p> <p>支給期間 修業期間の最後の3分の1に相当する期間とし、12ヶ月を上限とする。</p> <p>支給額 月額10万3千円</p>						区分		金額	財源	款	項	目	節	細節	金額
						20	扶助費	3,296	国庫	15	02	02	03	001	
2. 根拠法令						高等技能訓練促進費補助金									
母子家庭自立支援給付金事業の実施について(通知)(H15.6.30)															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
<p>修業期間(2年課程)</p> <p>月額 103,000円×8月×4人=3,296,000円</p> <p>資格の取得が母子家庭の母の就業に結びつけば、収入も安定し、ひいては児童扶養手当の支給額の抑制にもつながる。</p>															
6. 財源の説明															
1 財源内訳						国庫補助金 2,472,000円(補助率 3/4)									
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1505000000													
項	02	児童福祉費							所属課名	児童家庭課													
目	03	児童措置費	1,254,875	1,115,565	1,250,750	1,210,000	0	0	内線番号														
大	007	児童手当扶助事業							実 施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な		実施計画計上額										
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいいき												
小	00			570,670	319,663	0	0	319,667		節	安心して健やかにくらせる健康と福												
細	0									細節	安心して子育てができる環境づくり												
										本年度の財源内訳													
1. 事業の概要と必要性 事業の概要 小学校修了前(12歳到達後最初の3月3日まで)の児童を養育している方に対し、所得が一定の額未満の場合支給。平成19年4月より3歳未満の児童は一律月額10,000円。3歳以上の第1子、第2子の児童は月額5,000円、第3子以降は月額10,000円を支給。 事業効果 児童手当法に基づいて手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資する。										節		金額		財源		款		項目		節		金額	
										20 扶助費		1,210,000		国庫		15 01 01 02 004		児童手当負担金				570,670	
										都道		16 01 02 02 004		児童手当負担金		319,663							
2. 根拠法令 児童手当法																							
3. 用地の状況																							
4. 基本計画との関連																							
5. 本年度の計画効果 受給者数 9,052人(見込) 対象児童数 15,674人(見込)																							
										6. 財源の説明 ア財源内訳の積算基礎 国庫支出金 約1/3負担 県支出金 約1/3負担 イ事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持													
目的別 性質別																							

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1505000000				
項	02	児童福祉費							所属課名	児童家庭課				
目	03	児童措置費	0	0	150,901	139,996	0	0	内線番号					
大	051	保育所給食調理業務委託事業	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額		
中	00									章	『ひと』がいいき			
小	00			0	0	0	0	139,996		節	安心して健やかにらせる健康と福			
細	0									細節	安心して子育てができる環境づくり		0	
1. 事業の概要と必要性 公立保育園17園のうち15園の給食調理業務を民間へ委託する。						節			本年度の財源内訳					
						区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
						1	報酬	84						
						13	委託料	139,912						
2. 根拠法令														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 ・事業計画 平成20年度4月より民間事業者による給食業務委託を開始する。 また、(仮称)米子市保育所給食調理業務評価委員会を設置し、民間委託の導入による調理業務を的確に評価し、業務の円滑な実施を促進する。						6. 財源の説明								
目的別 性質別														

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 04	民生費 児童福祉費 児童福祉施設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1505000000						
						うち復活額	一般財源	所属課名 児童家庭課							
大 事 業	003	児童館活動事業	21,243	21,243	22,631	21,036	0	0	内線番号						
中 事 業	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画 細 節						
小 事 業	00			0	0	0	13	21,023							
細 事 業	0														
1. 事業の概要と必要性						本年度の財源内訳									
事業の概要 市内に4ヶ所ある児童館の運営						区分									
事業の効果 児童館を運営することにより、児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、情操を豊かにする。						金額									
						財源	款	項	目	節	金額				
						1	報	酬	14	01	02	001	7		
						4	共	済	費	行政	財	産	使	用	
						7	賃	金	21	03	03	009	3		
						8	報	償	費	複	写	機	使	用	
						9	旅	費	21	03	03	016	3		
						11	需	用	費	私	用	電	話	料	
						12	役	務	費						
						13	委	託	料						
						14	使	用	料	及	び	賃	借	料	
2. 根拠法令						15	工	事	請	負	費		0		
3. 用地の状況						18	備	品	購	入	費		100		
4. 基本計画との関連						19	負	担	金	補	助	及	び	交	付
5. 本年度の計画効果 児童館の事業内容の充実を図り、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。															
6. 財源の説明						財源の内訳 児童館に設置してある電話の私用利用料 1,000円×3館=3,000円 児童館に設置してあるコピー機の私用利用料 3,000円 児童館敷地内にある電柱等の行政財産使用料 7,000円									
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1503000000								
項	03	生活保護費							所属課名	福祉課								
目	02	扶助費	2,335,283	2,386,676	2,335,749	2,335,749	0	0	内線番号									
大	010	生活保護扶助費							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な		実施計画計上額					
中	00			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき							
小	00		財源内訳	1,744,311	29,760	0	10,000	551,678		節	安心して健やかにくらせる健康と福							
細	0									細	社会保障制度の適正な運営							
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳									
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の概要 国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。</li> <li>事業の効果 生活困窮者に対し、生活保護法に基づく保護を適用することによって最低生活の保障と自立助長が図られる。</li> </ul>						区分		金額		財源	款	項	目	節	金額			
						20	扶助費	2,335,749		国庫	15	01	01	03	001	生活保護費負担金		1,744,311
										都道	16	01	02	03	001	生活保護費負担金		29,760
										諸収	21	03	03	03	069	生活保護費返還金(福祉課)		10,000
2. 根拠法令 生活保護法																		
3. 用地の状況																		
4. 基本計画との関連																		
5. 本年度の計画効果 生活困窮者に対し、生活保護法に基づく保護を適用することによって最低生活の保障と自立助長が図られる。																		
6. 財源の説明																		
						国庫負担金		扶助費 × 3/4										
						県負担金		73条適用分 × 1/4										
						生活保護費返還金												
目的別																		
性質別																		